

第1章

はじめに

第3次総合振興計画の内容に入る前に
計画の概要やさつま町の現状などを整理します

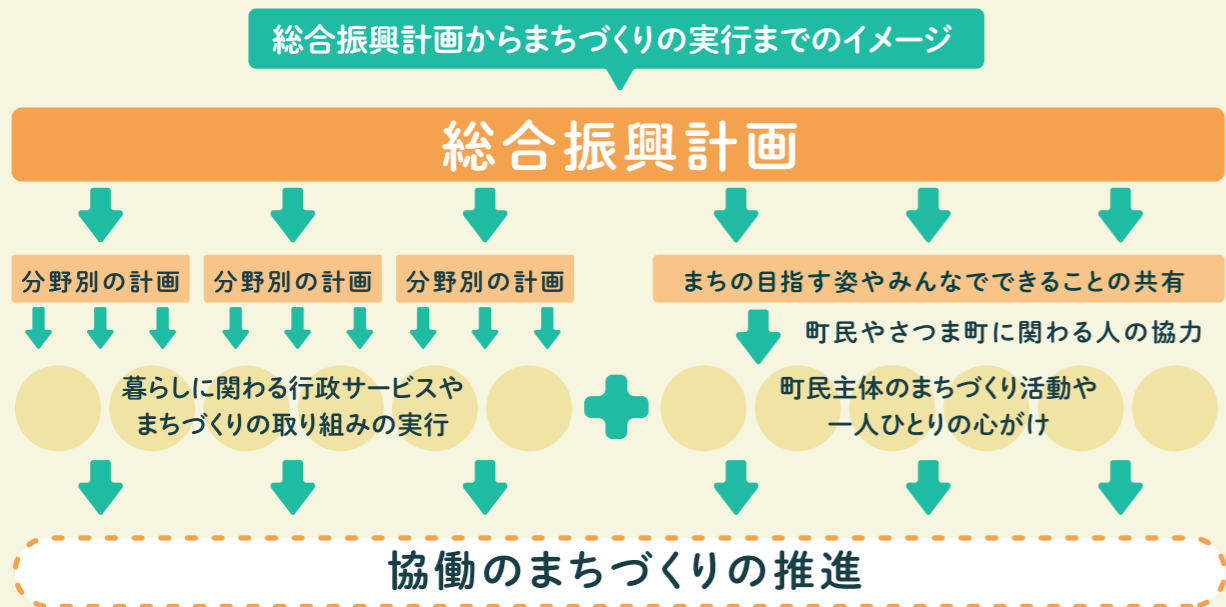
01 総合振興計画ってなに？ なんのためにつくるの？

総合振興計画とは、さつま町が将来にわたって誰もが安心して暮らせる活気あるまちであるために、10年後のまちの将来像を定め、その実現に向けて町民と行政が協力して取り組んでいく方針をまとめた計画です。さつま町では、これまで平成18年度に第1次総合振興計画を、平成27年度に第2次総合振興計画を策定し、まちづくりを進めてきました。

総合振興計画は、さつま町が進めるまちづくりのすべての取り組みにおいて、指針となる「最上位計画」です。行政にはさまざまな計画がありますが、すべての計画は総合振興計画が定める方向性にならって取り組みが進められています。

近年、全国的な人口減少や少子高齢化、情報通信技術の発展、一人ひとりの多様な暮らし方や生き方の尊重など、社会情勢はこれまで以上に目まぐるしく変化しています。さつま町においても、人口減少によって行政職員も減少するなか、地域の課題が多様化しており、今後行政だけでまちの機能を維持していくことはさらに困難になっていくことが予想されます。こうしたなか、今後は行政と町民、そしてさつま町とかかわりのあるすべての人が協力してまちづくりに向けて取り組み、さつま町をみんなで育てていく“協働”の姿勢が重要です。

このように、行政がつくる計画の方向性を統一させるとともに、まちづくりをさつま町一丸となって進めていくために、第2次さつま町総合振興計画を見直し、新たに第3次さつま町総合振興計画をつくることとしました。



02 総合振興計画の構成と 取り組む期間

総合振興計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」によって構成されており、それぞれ盛り込む内容や取り組む期間が異なります。

基本構想

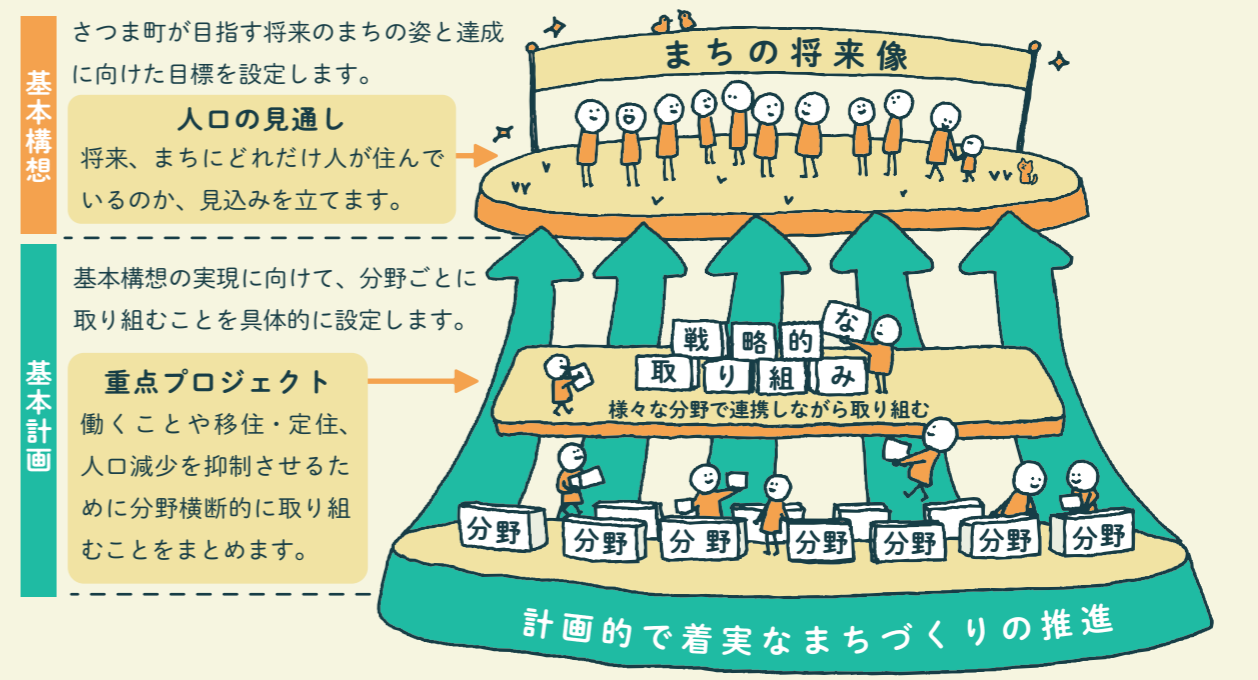
まち全体で目指す将来像や人口の見通しなど、10年間の方向性を定めています。期間は令和8年度から17年度までの10年間です。

基本計画

基本構想の期間を前期と後期に分け、将来像などの大きな目標に向けて取り組む内容や個別の目標を定めています。前期基本計画の期間は令和8年度から12年度までの5年間です。

**実施計画
(分野別計画)**

基本構想と基本計画で定めたまちづくりの方針や取り組みを具体的に進めていくために、まちづくりの分野ごとに取り組む事業内容をまとめたものです。法律によって期間が定められているものもあり、計画期間はさまざまです。



03 人口の見通しと重点プロジェクト

「基本構想」においては、2060年までの人口の推移を見込んだ「人口の見通し」を、「基本計画」においては、人口減少への対策と地方創生を目的とした取り組みを「重点プロジェクト」として設定しています。

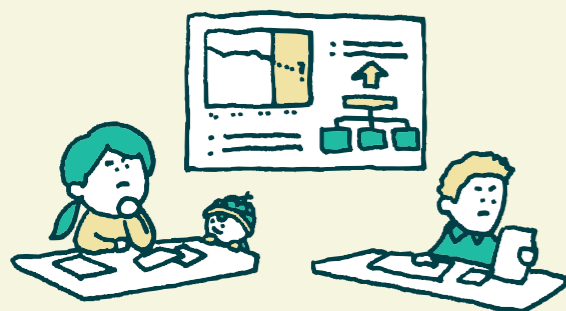
この「人口の見通し」「重点プロジェクト」を国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方人口ビジョン」「第3期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけます。

人口の見通し

国が示している人口の見通しを基準に、総合振興計画の取り組みによってどれだけ人口の減少を抑えるのか、人口の目標を設定したものです。

重点プロジェクト

基本計画の取り組みのなかから、特に人口減少への対策と、さつま町の活力につながる取り組みを抜き出し、分野横断的に取り組んでいくための方針を定めたものです。



用語解説

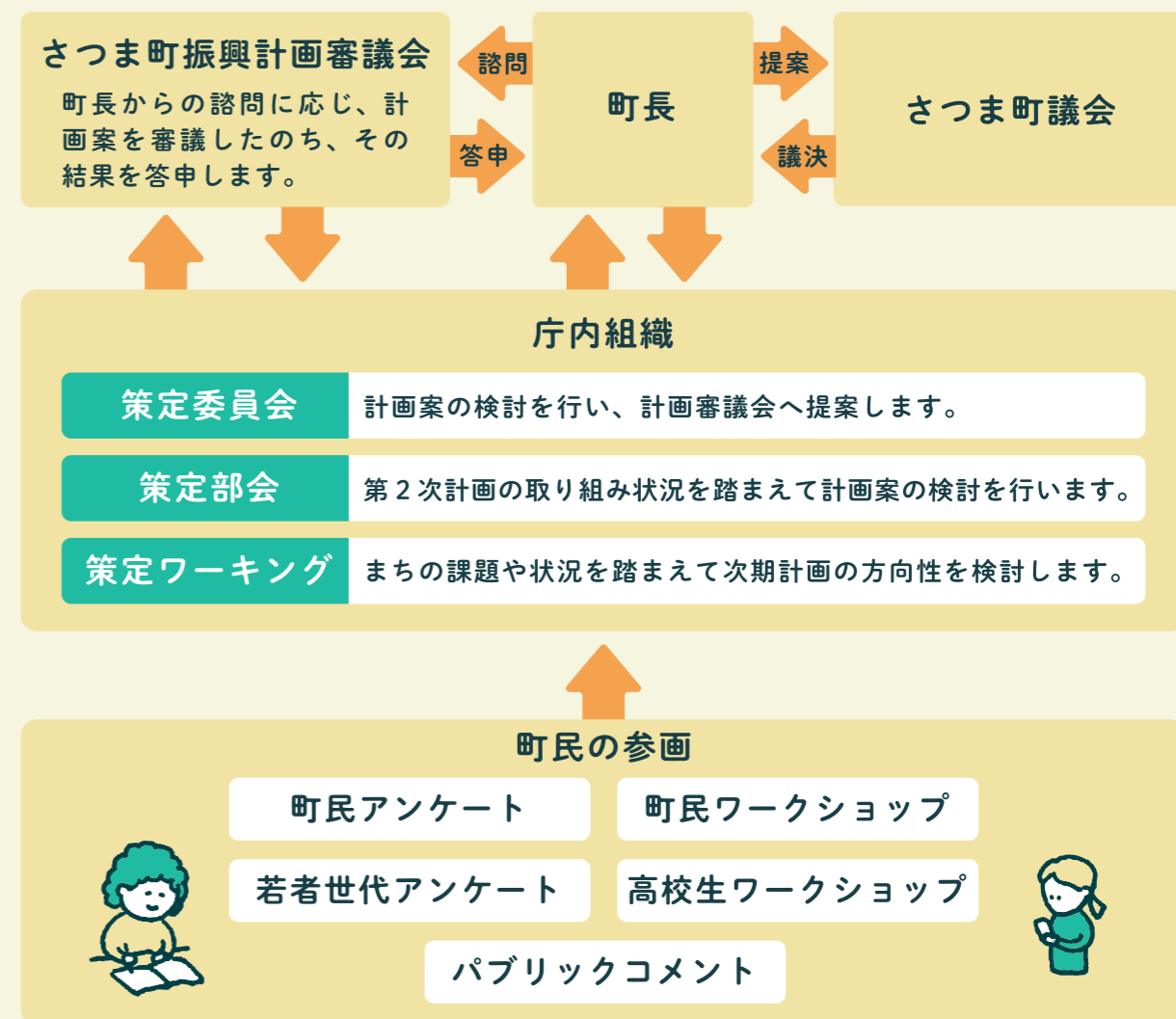
まち・ひと・しごと創生法：少子高齢化や人口減少に対応し、都市部への一極集中を緩和させ、地域を守り・まちで働き・人を呼び込むための取り組みを進めるために制定された法律。

地方人口ビジョン：人口が減っても活力ある地域をどう保つか、下記の「総合戦略」をつくるために、自治体の人口が今後どのような推移をたどるのか、中・長期的な見込みを立てたもの。

第3期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略：まち・ひと・しごと創生法に基づき、市町村が人口ビジョンを踏まえながら、まちの強みを生かした取り組みを検討し、計画にまとめたもの。

04 総合振興計画ができるまで

総合振興計画は、さつま町が目指す姿を定め、その実現に向けて町民と行政が一体となって取り組んでいく必要がある計画です。そのため、計画をつくり上げるうえでは、行政だけでなく、町民の意見を取り入れることがとても大切です。第3次総合振興計画の策定においては、アンケートのほか、ワークショップ、パブリックコメントを通じて町民の意見を反映するとともに、「さつま町振興計画審議会」において内容の検討を重ね、策定を進めました。



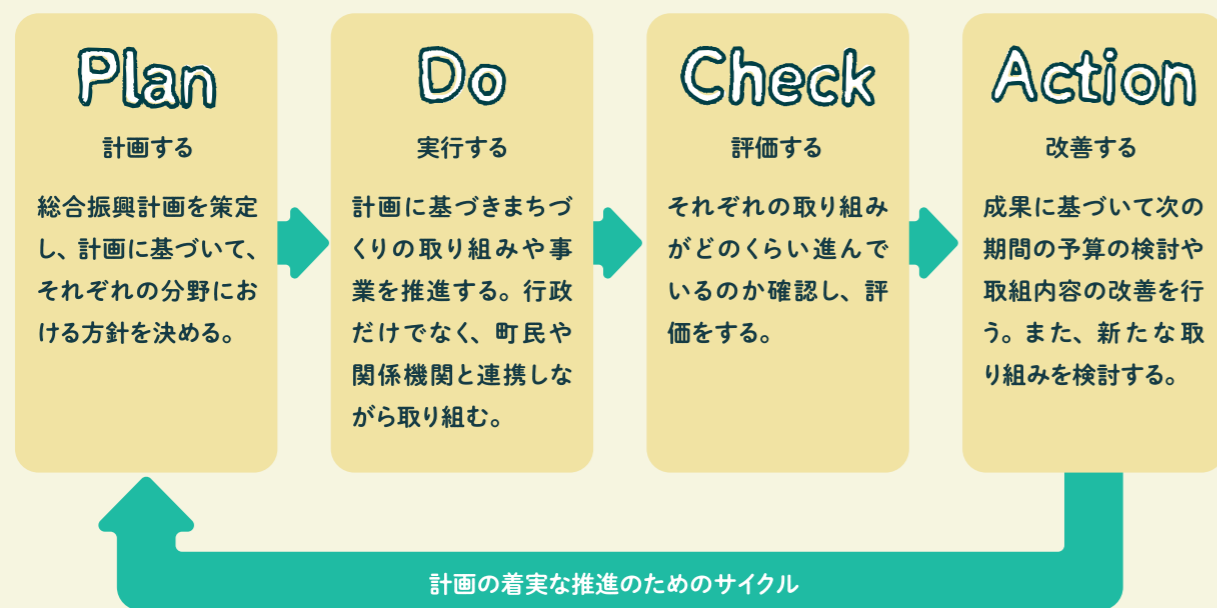
05 総合振興計画の取り組みを進めていく仕組み

総合振興計画に示している行政の取り組みは、行政の課や組織がそれぞれ取り組むだけでなく、複数の課が協力して取り組むといった、「縦割り」にならないよう横断的な連携のもとで取り組みを着実に進めます。

また、取り組みを進めるにあたっては、町民や地域、団体、企業、関係機関の意見を聞きながら、さつま町にかかわるすべての人が時には協力し、時には支え、時には支えてもらうといった、協働のまちづくりの視点を大切にして進めます。

06 総合振興計画の進捗評価

行政は、まちづくりを進める主体として責任を持って計画の取り組み状況の評価・見直しを行います。総合振興計画のそれぞれの取り組みには、成果指標や進捗管理指標を設定し、それらに基づいて個別分野の取り組みを評価します。また、総合振興計画に基づく各取り組みは、PDCA サイクルに基づいて効率的・効果的に進行管理と取り組み内容の見直しを行います。



07 さつま町の姿

町の木 モミジ
町の花 サ摩寒蘭
町の鳥 オンドリ
町の昆虫 ホタル
町の竹 孟宗竹

さつま町の地理・歴史

鹿児島県の北西部に位置するさつま町は、総面積 303.9km²を有しています。まちのほぼ中央を南九州一の規模を誇る河川である川内川が流れ、まちの北部の紫尾山から分かれる山々に囲まれた盆地です。平成 17 年に宮之城町、鶴田町、薩摩町の 3 つの町が対等に合併するかたちでさつま町が誕生し、令和 7 年には合併から 20 年を迎えています。

さつま町の自然

盆地状の地形と寒暖差を生かした米や茶、野菜や果樹、たけのこなどの多彩な農産物のほか、子牛の生産も盛んです。また、町内各所で湧き出る温泉は「奥さつま温泉郷」を構成しており、なかでも宮之城温泉と紫尾温泉は古くからの湯治場として知られています。

さつま町の交通

まちの中心部で 3 つの国道が交差しており、県内各方面からのアクセスも良好です。それらを生かし、企業誘致を積極的に行っています。また、北薩横断道路が出水市・霧島市両方面から延伸が進められており、県北部の広域的な交流を担っています。

08 “ひと”に関する現状

人口

10年で約4,400人減少

令和7年 **18,015人**

合併した当初約25,000人だった人口は約30%減少しています。

国勢調査からの推計人口 4月1日時点

高齢化率

地域によって大きく異なる

令和7年 **43.4%**

高齢者が1割程度の地域もある一方で、町役場のある宮之城屋地のなかでも、5割を超えている地域もあります。

住民基本台帳人口 4月1日時点

転入者数

10年間の累計

6,720人

町内には企業が立地していることも影響し、転入が多いことも特徴の一つです。

国勢調査 平成26年から令和5年の累計

転出者数

10年間の累計

8,149人

10年間で約1,500人、1年間で約120人転出のほうが多い傾向となっています。

国勢調査 平成26年から令和5年の累計

住みごころ

住みよいと思う

56.0%

今後も町民の暮らしを守るため、堅実なまちづくりを進めていく必要があります。

町民アンケート「さつま町は住みよいと思いますか」の問「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

定住意向

住み続けたい

69.8%

限られた財源を有効に活用しながら、住み続けられるまちの実現に向けて取り組んでいく必要があります。

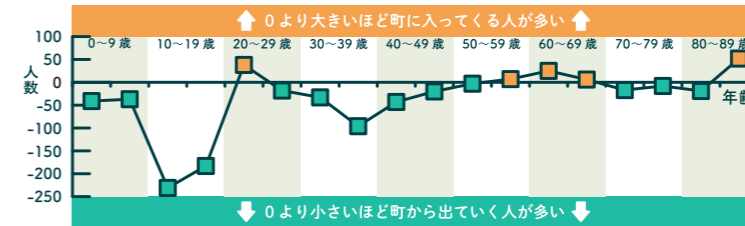
町民アンケート「さつま町に住み続けたいと思いますか」の問「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

- 人口の減少と高齢化は一貫して進んでいます、まちへの愛着を感じている人も多くいます。
- 人口の減少を緩やかにしていくためには、「移住」だけでなく、現在さつま町に住んでいる人たちを大切に、生涯にわたって住み続けられるよう、「定住」の視点での取り組みを進めていく必要があります。

09 “若い世代”に関する現状

世代別の転入・転出状況

若い世代の転出が多くなっている



特に進学や就職のタイミングである10代のほか、30代の転出が多くみられます。一方で20代前半や60代など、転入のほうを上回っている世代もあります。

国勢調査（平成27年→令和2年）

まちへの愛着

愛着を感じている

86.0%

まちへの愛着は定住やUターンの根幹となることから、今後もまちを知り、愛着を持ってもらう取り組みが必要です。

高校生世代アンケート「さつま町に愛着を感じていますか」の問「とても感じている」「どちらかといえば感じている」の合計

Uターン意向

住み続けたい

10.3%

一度町外に出ても将来は戻りたい

18.7%

就職や結婚を機に、さつま町に戻ってきたいと思えるまちづくりが必要です。

高校生世代アンケート「これからもさつま町に住み続けたいと思うか」の問

さつま町への愛着や誇り

自然

紫尾山
川内川

特産品

たけのこ
黒毛和牛

文化・歴史・イベント

町夏祭り・ねぶた
ホタル舟

高校生世代アンケート「さつま町のどのようなところに愛着や誇りを感じるか」の問 各分野ごとに回答の多かった上位2項目

- 若い世代が進学や就職を機に、さつま町から転出する状況が続いており、大きな課題となっています。8割以上が愛着を感じているものの、住み続けたいと思っている割合は1割、Uターン意向のある割合は約2割となっています。
- 働く場や生活環境の充実などを通じて、若い世代が戻ってくることができる、戻って来たいと思えるまちに向けた取り組みを進めていく必要があります。

10 “しごと”に関する現状

産業分類別就業人口



農業や商業の担い手が減少することで、まちの産業の衰退や働く場の減少につながってしまう可能性があります。

国勢調査 令和2年

働きやすい環境

整っていると思う

26.3%

町民アンケート「働きやすい環境が整っていると思いますか」の問「思う」「どちらかといえば思う」の合計

昼夜間人口の割合

町内に通勤（通学）してくる人が多い

103%

町外に住んで、町内に通勤（通学）している人が多くいる状況です。

国勢調査 令和2年

町内商店数

14年間で126店舗減少

242店舗

減少傾向に歯止めが効かず、将来にわたってにぎわいを維持していく取り組みが必要です。

商業統計調査 令和3年

就労促進に向けた取り組み

企業立地協定数

7件

就労支援奨励金交付人数

262人

働く環境の整備促進や働く意欲のある人の受け入れに向けた取り組みが進んでいます。

さつまPR課 令和2年～6年の累計

- 古くから農林畜産業が主要な産業でしたが、第一次産業に従事する人口は大きく減少傾向にあります。町内で新たに就労する人に対して奨励金を交付していますが、建設業や製造業などの第二次産業や医療・福祉、サービス業などの第三次産業の人口についても減少傾向となっています。
- 町内の働く環境に関する満足度は2割程度となっている一方で、昼夜間人口の割合は103%となっており、町外に住んで町内の企業に通勤している人が多いことがわかります。担い手育成や就業・創業への支援を通じて町内の働く環境を守るとともに、町内に住み・町内で働くといった生活環境の整備も重要です。

11 “行財政運営”に関する現状

財政力指数

鹿児島県平均は0.29

0.38

令和6年度

財政力指数は鹿児島県平均を上回っていますが、経常収支比率は90%を超える年もあるなど、柔軟さが少し足りない状況です。今後は柔軟に進めることができるよう、健全な財政運営が必要です。

総務省 地方公共団体の主要財政指標一覧

経常収支比率

鹿児島県平均は90.5%

90.4%

令和6年度

まちづくりの満足度

満足度が高い

健康診断、健康相談や、健康増進活動のサービスの機会

上下水道の整備状況

ごみの減量化・分別・リサイクルの取り組み

満足度が低い

商店の環境整備等、魅力ある商店街づくり

乗合タクシー・路線バス・タクシー等の交通手段

町道等の整備

町民アンケート「まちが実施している施策の満足度」の問「満足している」「どちらかといえば満足」の合計、「どちらかといえば不満」「不満である」の合計が高かった上位3項目

- まちの財政は住民税などから得られるお金（歳入）が行政サービスなどに使用するお金（歳出）を上回る黒字の状況が続き、健全な財政運営ができていますが、財政の柔軟性が足りない状況です。
- 今後、人口減少が進むことで、町民税などの歳入が減少していくことが予想されますが、町民の生活を維持し、さまざまなまちづくりにチャレンジができるよう、財源の確保や効率的な財政運営が重要です。
- まちづくりにおいては、にぎわいづくりや交通手段の整備などの満足度が低い状況です。これまでのまちづくりの状況を振り返り、継続することと新たにに取り組むことを適切に見極めた取り組みを進めていく必要があります。

用語解説 財政力指数：町民税などのまちにおける収入で、行政サービスで使うお金をどれだけ賄えるかを示した指数。地方自治体の場合は1.0未満の場合が多く、足りない分を賄うため国から「地方交付税」が交付される。
経常収支比率：人件費や借金の返済など、常に支払う必要がある支出が町民税など常に見込める収入に占める割合。比率が低いほど自由に使えるお金が多い。

12 これからのさつま町に必要な視点

これまでのさつま町の現状や課題を踏まえて、これからのさつま町において必要な3つの視点を定めました。第3次さつま町総合振興計画は、行政やまち全体がこの3つの視点に立ち、活力あるまちの実現に向けて取り組みを展開していきます。



さつま町の未来のために必要なさまざまなこと

長い歴史・豊かな自然を受け継ぐ

まちづくりの輪を広げる

人を呼び込む

まちへの愛着を育てる

魅力的なまちをつくる

新たなまちづくりに挑戦する

住みよい生活環境を守る

戻って来たいと思えるまちをつくる

安定した行財政運営を実現する

協力し合う関係をつくる

未来を担う世代を育てる

まちの未来をみんなで考える

3つの視点に整理



つなぎ・広げる

守る・深める

育てる・みがく

さつま町が直面する課題に対応し、乗り越え、よりよい方向に改善していくことができるよう、人と人、地域と地域がつながりを持ち、その輪を広げ、まちのみんなが協力できる関係をつくる視点。

10年後もこれまでと同じように、誰もがのびのびと、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、今まちにあるものを生かし、まちや暮らしを守り、未来に向けて受け継いでいく視点。

将来にわたって活力のあるまちであるために、これまでの取り組みを続けるだけでなく、新たな魅力となりうる資源を見つけ、磨いていくとともに、まち全体で育てていく視点。

第2章

基本構想

さつま町が目指す10年後のまちの姿など
これからのまちづくりの大きな方向性をまとめています